

平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	被災地の復興のための先端技術展開事業 (復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・平成29年度		担当課室	農林水産省農林水産技術会議事務局 研究推進課 産学連携室		復興庁 参事官 尾関 良夫 農林水産技術会議事務局研究推進課長 迫田 潔	
会計区分	東日本大震災復興特別会計 一般会計		施策名	⑩農林水産分野の研究開発			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)、農林水産研究基本計画(平成22年3月30日農林水産技術会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産業は、東北地方の基幹産業であり、地域の雇用や暮らしなどの面で大きな役割を果たしている。このため、被災地において、先端技術を駆使した農林水産・食品分野における大規模実証研究を行いその成果を復興に活用する。また、現地において最適化された技術を体系化し被災地を新たな食料生産地域として再生するとともに、被災地から新たな成長産業としての農林水産業を全国に提案していくことを目的に本事業を実施する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国がこれまで蓄積してきた最先端の技術シーズを被災地の復興に有効に活用するため、被災地における復興の動きに対応し先端技術の導入を促すための実証・最適化研究を大規模に展開する。このため、被災地域内に設けた「農業・農村型」及び「漁業・漁村型」の研究・実証地区において、そ菜・果樹実証研究、施設園芸実証研究、水産業・増養殖業実証研究、技術面及び経営面の分析研究の4分野の研究を行い、復興を技術面から加速する。なお、本事業は、平成24年度以降、復興庁で一括計上し、農林水産省で執行する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	430(農林水産省計上)	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	430	764	2,400
	執行額	-	-	401	-	-	
	執行率(%)	-	-	93	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	最適化・体系化された技術の被災地での導入、体系化された先端技術の導入に向けた普及性、発展可能性		成果実績	-	-	4/4	100
			達成度	%	-	-	100
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	農業・農村型及び漁業・漁村型の実証研究の実施課題数 (主な課題例)イチゴの抗酸化能に及ぼす品種、加工および栽培条件の影響の解明 等		活動実績 (当初見込み)	- (-)	- (-)	4 (4)	- (25)
単位当たり コスト	100.3(百万円/課題)		算出根拠	研究課題執行額(401百万円) ÷ 研究課題数(4課題) =100.3百万円/課題			
平成24・25年度 予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	農林水産業 研究開発業務謝金		0.4	1	被災地の要望を踏まえた事業の拡充に伴う増		
	農林水産業 研究開発業務旅費		3	5			
	農林水産業 研究開発業務 委員等旅費		1	2			
	試験研究費		2	2			
	試験研究調査委託費		758	2,390			
	計		764	2,400			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・本事業は、東日本大震災復興対策本部がとりまとめた「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日)、科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員がとりまとめた「平成24年度科学技術重要政策アクションプラン」(平成23年7月21日)に対応したものであるため、国民ニーズがあり、優先度が高く、国自らが事業を推進する必要性は極めて高い。</p> <p>・宮城県の震災復興計画では、「新たな時代の農業・農村モデルの構築」、「競争力と魅力ある水産業の形成」の記載があり、農業及び水産業とも競争力のある新しい産業として地域の復興を牽引することとしており、本事業はこのニーズを技術面から支える事業である。さらに、岩手県東日本大震災津波復興計画では、「なりわい」の再生として水産業を中心とした復興計画を掲げるとともに、「科学技術分野」、「産業振興分野」を含む「三陸創造プロジェクト」の推進を取り上げており(第5章)、本事業はこれらのニーズを技術面から支える事業である。</p> <p>・農林水産業は、東北地方の基幹産業であり、地域の雇用や暮らしなどの面で大きな役割を果たしている。このため、先端技術を活用し被災地を新たな食料生産地域として再生する本事業は極めて重要である。</p> <p>・本事業は、6年間の事業の結果、生産コスト半減もしくは収益率2倍の農林水産関連技術体系を構築するため、先端技術を組み合わせて体系化する研究を推進する実証研究である。また、実証研究のみならず技術診断・経営診断研究を同時に行うこととしており、導入された技術の効果を毎年度検証することで効率的に事業を進めることとしている。</p> <p>・3ヶ月程度という限られた時間であるため、単年度としての評価は困難であるが、その中で外部有識者等からなる事業評価委員会により、事業の達成度や経済性・普及性といった事項等に関する評価を行っている。年次評価においては、上記の事項に関して、4段階の評価の内、A(高い)もしくはB(やや高い)の評価が得られており、成果の達成に向けて着実な進捗がなされていると判断される。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		本事業については、点検の結果特に問題は見あたらず、「現状通り」とするが、効率的な予算の執行に努めることを求める。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		平成29年度までの事業であるが、平成24年度からは、復興庁一括計上事業「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」として実施。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	3補-0040

農林水産省(401百万円)

【特命随意契約理由】

本事業は、被災地域の復興計画等に対応した研究を行い、得られた成果を速やかに被災地域に還元する必要があるため、被災地域の土地利用の調整や復興事業の推進など、復興の主体として活動している県及び県の研究機関との連携が不可欠であり、実証研究の対象地域である岩手県(水産技術センター)もしくは宮城県(農業・園芸総合研究所)を含んだ研究グループと随意契約を行ったものである。

【特命随意契約・委託】

「コンソーシアム名：施設園芸復興コンソーシアム」
(独)農業・食品産業技術総合研究機構【代表機関】

イシゴ農材(株)【A】	213百万円
学校法人慶應義塾 慶應義塾大学	20百万円
カネコ種苗(株)	18百万円
トヨハシ種苗(株)	17百万円
宮城県総合農業試験場	8百万円
宮城県農業・園芸総合研究所	3百万円
合計	281百万円

課題名：施設園芸栽培の省力化・高品質化実証研究(宮城県の「農業・農村型」)

- ①イチゴの環境に優しい高設式養液栽培システムの開発
- ②寒冷地に適した太陽光利用型植物工場施設の開発
- ③レーザー光による作物状態のモニタリングとデータマイニング解析
- ④イチゴの高設式養液栽培システムの低コスト化の検討
- ⑤環境に優しい低コスト有機性培地バッグシステムの開発
- ⑥多数のハウスに対応した自律多分散型の高度環境制御システムの開発
- ⑦寒冷地におけるイチゴのクラウン部温度制御の合理的運転法の構築

【特命随意契約・委託】

「コンソーシアム名：機能性評価コンソーシアム」

(独)農業・食品産業技術総合研究機構【代表機関】【B】	20百万円
学校法人慶應義塾 慶應義塾大学	20百万円
国立大学法人東京大学	20百万円
宮城県農業・園芸総合研究所	7百万円
合計	67百万円

課題名：野菜・果樹機能性成分分析評価等実証研究(宮城県の「農業・農村型」)

- ①被災地で生産される野菜の機能性成分等を高める栽培及び加工条件の影響解明
- ②ルテイン食による眼の健康医学のための基盤研究
- ③オスモチン類等の抗糖尿病作用メカニズムの解析
- ④果樹(ブドウ、レッドカーラント等)の根域制限栽培技術及び省力生産技術・加工品の開発

【特命随意契約・委託】

「コンソーシアム名：新食料基地コンソーシアム」

(独)農業・食品産業技術総合研究機構【代表機関】【C】	7百万円
宮城県農業・園芸総合研究所	0.2百万円
合計	7百万円

課題名：技術・経営分析研究(宮城県の「農業・農村型」)

- ①先端技術の導入に対応した営農計画・経営診断分析手法の開発及び農業経営の規模拡大計画の策定
- ②現地実証経営データに基づく経営部門別及び経営全体の分析
- ③先端技術の普及・展示手法の開発及び開放型研究拠点の整備

※上記の研究開発は、コンソーシアム構成員が分担して実施。また、代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果の取りまとめを担当。

【特命随意契約・委託】

岩手県水産技術センター【D】	46百万円
----------------	-------

課題名：アワビの緊急増殖技術開発研究(岩手県の「漁業・漁村型」)

- 〔増殖技術の導入によるアワビの稚貝生産効率及び種苗生産コストの分析〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.イシグロ農材(株)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
資材費	実験施設施工用資材	119			
雑役務費	実験施設施工費等	61			
備品費	実験施設用機器等	15			
人件費	実験施設施工管理者賃金	9			
旅費	実験施設施工管理旅費等	5			
賃料	重機レンタル等	3			
その他	労災保険、消費税等相当額	1			
計		213	計		0
B.(独)農業・食品産業技術総合研究機構			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	研究用機器	8			
消耗品費	研究用消耗品	8			
一般管理費	光熱水料等	2			
その他	研究補助員賃金、雑役務費、国内旅費、委員等旅費、謝金等	2			
計		20	計		0
C.(独)農業・食品産業技術総合研究機構			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
消耗品費	研究用消耗品	4			
備品費	研究用機器等	2			
その他	国内旅費等	1			
計		7	計		0
D.岩手県水産技術センター			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	実験室の施設設備経費	23			
備品費	研究用機器等	17			
消耗品費	実験室の施設設備用消耗品等	5			
旅費	検討会・運営委員会等旅費	1			
計		46	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イシグロ農材(株)	寒冷地に適した太陽光利用型植物工場施設の開発	213	特命随意契約	
2	学校法人慶應義塾 慶應義塾大学	レーザー光による作物状態のモニタリングとデータマイニング解析	20	特命随意契約	
3	カネコ種苗(株)	イチゴの高設式養液栽培システムの低コスト化の検討	18	特命随意契約	
4	トヨハン種苗(株)	環境に優しい低コスト有機性培地バッグシステムの開発	17	特命随意契約	
5	宮城県総合農業試験場	多数のハウスに対応した自律多分散型の高度環境制御システムの開発	8	特命随意契約	
6	宮城県農業・園芸総合研究所	寒冷地におけるイチゴのクラウン部温度制御の合理的運転法の構築	3	特命随意契約	
7	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	イチゴの環境に優しい高設式養液栽培システムの開発	2	特命随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	被災地で生産される野菜の機能性成分等を高める栽培及び加工条件の影響解明	20	特命随意契約	
2	学校法人慶應義塾 慶應義塾大学	ルテイン食による眼の健康医学のための基盤研究	20	特命随意契約	
3	国立大学法人東京大学	オスモチン類等の抗糖尿病作用メカニズムの解析	20	特命随意契約	
4	宮城県農業・園芸総合研究所	果樹(ブドウ、レッドカーラント等)の根域制限栽培技術及び省力生産技術・加工品の開発	7	特命随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	先端技術の導入に対応した営農計画・経営診断分析手法の開発及び農業経営の規模拡大計画の策定、先端技術の普及・展示手法の開発及び開放型研究拠点の整備	7	特命随意契約	
2	宮城県農業・園芸総合研究所	現地実証経営データに基づく経営部門別及び経営全体の分析	0.2	特命随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県水産技術センター	増殖技術の導入によるアワビの稚貝生産効率及び種苗生産コストの分析	46	特命随意契約	